

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第66期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 佐津川 吉秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 佐津川 吉秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	10,469,206	8,577,597	8,902,745	9,715,693	10,831,826
経常利益 (千円)	369,399	287,689	311,606	311,098	344,893
当期純利益 (千円)	169,913	149,508	184,010	120,094	176,836
包括利益 (千円)	-	-	307,964	145,271	182,182
純資産額 (千円)	1,346,329	1,459,531	1,604,368	1,680,312	1,826,848
総資産額 (千円)	7,843,561	7,368,229	7,334,759	7,635,780	8,431,636
1株当たり純資産額 (円)	92.96	100.78	110.79	118.20	128.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.73	10.32	12.71	8.38	12.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.2	19.8	21.9	22.0	21.7
自己資本利益率 (%)	13.2	10.7	12.0	7.3	10.1
株価収益率 (倍)	9.5	12.7	10.6	15.3	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	872,431	588,363	487,442	493,860	271,665
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	534,356	202,600	315,906	223,992	549,655
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,287,385	289,084	423,385	207,334	312,313
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	721,718	818,396	566,548	629,081	663,404
従業員数 (人)	552	558	556	573	593

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	10,500,814	8,619,965	8,958,842	8,373,656	7,353,738
経常利益 (千円)	427,901	277,132	309,253	316,076	248,207
当期純利益 (千円)	196,909	120,432	165,587	119,731	119,834
資本金 (千円)	765,000	765,000	765,000	765,000	765,000
発行済株式総数 (株)	14,500,000	14,500,000	14,500,000	14,500,000	14,500,000
純資産額 (千円)	1,406,501	1,490,627	1,617,040	1,689,463	1,772,582
総資産額 (千円)	7,878,239	7,366,976	7,324,111	7,127,253	7,660,293
1株当たり純資産額 (円)	97.11	102.92	111.67	118.84	124.70
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.60	8.32	11.43	8.35	8.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.9	20.2	22.1	23.7	23.1
自己資本利益率 (%)	14.8	8.3	10.7	7.2	6.9
株価収益率 (倍)	8.2	15.7	11.8	15.3	18.0
配当性向 (%)	18.4	30.1	21.9	29.9	29.7
従業員数 (人)	507	515	514	483	483

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年 5月	セメント荷扱会社として資本金195千円で「新和運輸株式会社」を設立
昭和24年 7月	東和海運株式会社と対等合併 道路運送法による一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得
昭和24年12月	倉庫業登録
昭和25年12月	倉庫証券の発行の許可
昭和26年 8月	京浜港における港湾運送事業登録
昭和38年 6月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和38年12月	京浜港における一般港湾運送事業の免許を取得
昭和47年 2月	宅地建物取引業者の免許を取得
昭和50年 6月	「スリー・エス・シンワ株式会社」と社名変更
平成元年 6月	東京都港区に芝浦倉庫竣工
平成元年10月	事業の多角化に伴い「株式会社シンワート」と社名変更
平成 2年11月	川崎市川崎区に東扇島冷蔵倉庫竣工
平成 5年12月	鈴与グループの一員となる
平成 6年10月	「鈴与シンワート株式会社」と社名変更
平成 7年 5月	シンワ運輸埼玉株式会社（連結子会社）を設立
平成 9年11月	川崎市川崎区に東扇島第二冷蔵倉庫竣工
平成10年 9月	ソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社フロイス(本社大阪)の全株式を取得
平成10年10月	ソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社システムナレッジを吸収合併し、情報サービス事業に進出
平成11年10月	株式会社フロイスを吸収合併し、情報サービス事業で関西地区に進出
平成14年 1月	シンワ運輸東京株式会社（連結子会社）を設立
平成15年 2月	ロジック株式会社およびロジック興産株式会社(平成15年 7月清算終了)の株式を取得
平成16年 9月	ロジック株式会社の発行済株式85.16%を鈴与株式会社に譲渡(連結子会社ではなくなる)
平成17年 7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データを引受先とする第三者割当により90百万円増資、資本金 7 億 65百万円となる
平成17年11月	エール情報システムズ株式会社の営業全部を譲受け
平成20年 5月	データセンター営業開始
平成20年11月	シンワ運輸埼玉株式会社（連結子会社）を解散
平成23年11月	物流事業部門を鈴与シンワ物流株式会社（連結子会社）として分社
平成24年 5月	G B R 株式会社の全株式を取得（連結子会社）
平成24年 9月	無担保社債 3 億円を発行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、関係会社7社で構成され、コンピュータのソフトウェアの設計・プログラム開発および保守運用等のソフトウェア受託開発事業、人事給与・会計パッケージの導入および運用サービス等のプロダクト事業、データセンター事業等の情報サービス事業を行うとともに、物流事業として連結子会社である鈴与シンワ物流株式会社による輸出入貨物の取扱いと、倉庫における貨物の保管・荷役を主とした倉庫事業、港湾における貨物の取り扱いの港運事業、セメント、小麦粉輸送を主体とする貨物自動車運送事業を行うことにより、貨物の保管および輸送に関する業務を一貫して遂行できるような体制を整えております。

当社グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

情報サービス事業

〔情報サービス事業〕

- ・ソフトウェア受託開発事業
 当社はソフトウェア開発の受託業務を行っております。
- ・プロダクト事業
 当社は人事給与・会計パッケージの導入および運用サービスを行っておりますが、G B R株式会社とは、導入作業の相互委託をしております。
- ・データセンター事業
 データセンター事業に係る設備を鈴与株式会社より賃借しております。

物流事業

〔倉庫事業〕

鈴与シンワ物流株式会社が行うほか、鈴与株式会社とは輸出入貨物取扱の相互委託および倉庫の相互利用をしております。

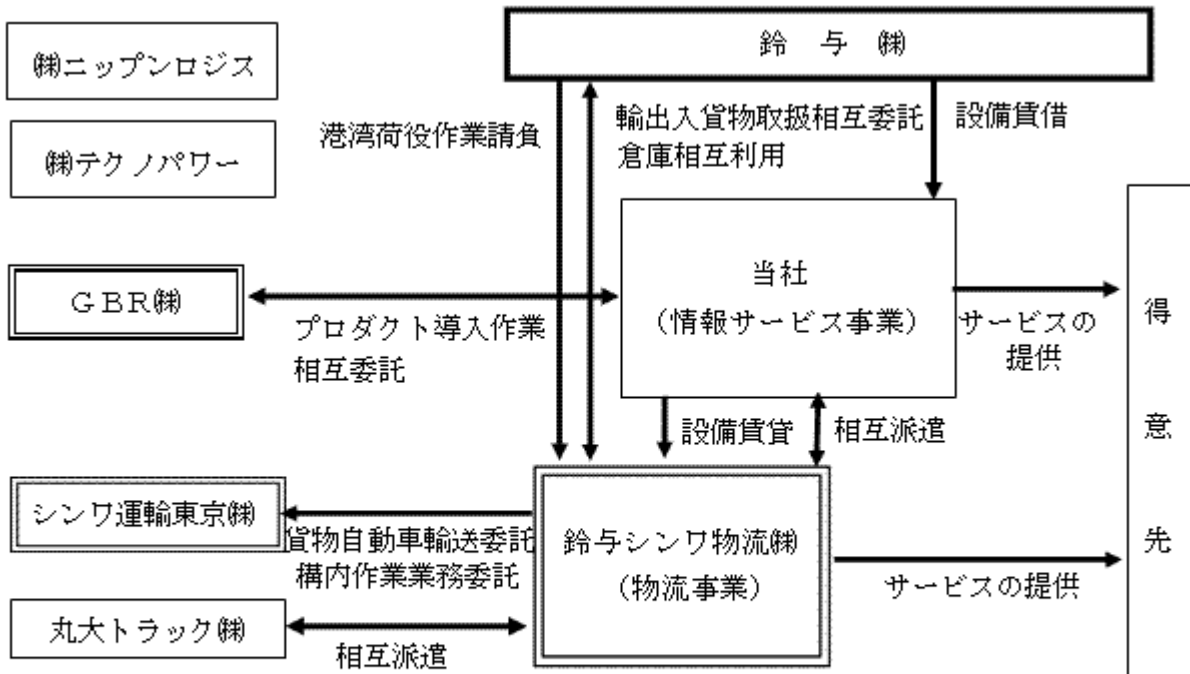
〔港運事業〕

鈴与シンワ物流株式会社が行うほか、港湾荷役作業を鈴与株式会社から請負っております。

〔陸運事業〕

鈴与シンワ物流株式会社が行うほか、シンワ運輸東京株式会社に貨物自動車輸送および構内作業業務の委託をしております。また、日本製粉株式会社小樽工場専属の丸大トラック株式会社と相互に従業員または役員を派遣しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 親会社 連結子会社 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区	1,000,000	物流事業	41.78 (41.78)	設備賃借 役員の兼任等... 4人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の被所有割合」欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
鈴与シンワ物流株式会社	東京都港区	50,000	物流事業	100.00	設備賃貸 相互派遣 役員の兼任等... 3人
シンワ運輸東京株式会社	東京都港区	50,000	物流事業	100.00	役員の兼任等... 2人
G B R株式会社	神奈川県川崎市川崎区	36,500	情報サービス 事業	100.00	プロダクト導入作業相互委託 役員の兼任等... 4人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 鈴与シンワ物流株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 3,369,690千円
 経常利益 71,511千円
 当期純利益 34,778千円
 純資産額 151,532千円
 総資産額 1,363,971千円

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社テクノパワー	東京都中央区	100,000	情報サービス 事業	20.00	役員の兼任等... 1人
株式会社ニッポンロジス	千葉県千葉市美浜区	20,000	物流事業	20.00	役員の兼任等... 1人
丸大トラック株式会社	北海道小樽市	10,000	物流事業	15.00	従業員または役員の兼任等 ... 1人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 丸大トラック株式会社の議決権の所有割合は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	481
物流事業	91
全社(共通)	21
合計	593

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
483	38.6	10.0	5,589,934

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	462
全社(共通)	21
合計	483

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 提出会社の労働組合は、次のように結成されております。

職員 鈴与シンワート職員組合 1人

(ロ) 連結子会社の鈴与シンワ物流株式会社では、次の労働組合が結成されております。

職員 鈴与シンワ物流職員組合 16人

(上部団体非加入)

作業員 鈴与シンワ物流労働組合 7人

(全日本港湾運輸労働組合同盟関東地方本部、全日本民間労働組合連合会)

全日本海員組合 1人

(全日本民間労働組合連合会)

(ハ) 連結子会社のシンワ運輸東京株式会社では、次の労働組合が結成されております。

シンワ運輸東京労働組合 31人

(全国交通運輸労働組合総連合関東地方総支部、全日本民間労働組合連合会)

(ニ) 労使間の関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の財政問題や新興国経済の減速などにより、依然不透明な状況が推移しているものの、円高是正や株価上昇の動きなど国内経済回復へのきざしが見え始めております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は108億31百万円（前年比11.5%増）、営業利益は3億39百万円（前年比5.9%減）、経常利益は3億44百万円（前年比10.9%増）、当期純利益は1億76百万円（前年比47.2%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

売上高においては、クラウドサービスを含めたデータセンター事業が大きく増加し、人事給与・会計を中心としたプロダクト事業についても堅調に増加しております。

また、足踏みが続いていた主力のソフトウェア受託開発事業も、首都圏、関西圏ともに下期は回復して来ており、通期では増収となっております。

それに加えて、昨年5月末に100%子会社となったG B R株式会社の売上も増収要因となったため、売上高は75億41百万円（前年比18.1%増）となりました。

セグメント利益においては、データセンター増床に伴う費用等の設備投資が増加し、またG B R株式会社の100%子会社化に伴うのれん償却費が発生しましたが、売上増加による利益増で補うことができ、セグメント利益は4億54百万円（前年比9.6%増）となりました。

物流事業

物流事業全体の売上高は32億90百万円（前年比1.2%減）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

倉庫事業は、芝浦、大井、両倉庫の貨物取扱減少と海貨業務の減少で、売上高は11億67百万円（前年比3.8%減）となりました。

港運事業は、建材埠頭でのスポット作業の増加と骨材取扱の増加により、売上高は6億32百万円（前年比7.9%増）となりました。

陸運事業は、小麦粉輸送は堅調に推移したもののセメントは輸送体制整備が遅れて減収となり、売上高は14億90百万円（前年比2.7%減）となりました。

セグメント利益においては、港運事業は順調に利益が増加したものの、倉庫事業が売上減少と賃借料増加により利益が大幅に減少、陸運事業もセメント部門が不振で減益となったため、セグメント利益は3億39百万円（前年比2.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は前連結会計年度末に比べ、34百万円増加し、当連結会計年度末には6億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億71百万円(前連結会計年度に比べ得られた資金は2億22百万円減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億44百万円、減価償却費3億55百万円、退職給付引当金の増加76百万円であります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加1億82百万円、たな卸資産の増加1億35百万円、法人税等の支払額2億63百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億49百万円(前連結会計年度に比べ使用した資金は3億25百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億17百万円、投資有価証券の取得による支出66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億12百万円(前連結会計年度の使用した資金は2億7百万円)となりました。

これは主に、社債(私募債)の発行による収入2億92百万円、短期借入金の純増額1億50百万円、長期借入れによる収入6億50百万円、長期借入金の返済による支出7億12百万円、配当金の支払額35百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における情報サービス事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	7,479,056	+16.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における情報サービス事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業を除く事業については受注生産を行っておりません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	7,691,748	+20.3	802,869	+23.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	7,541,529	+18.1
物流事業	3,290,296	1.2
合計	10,831,826	+11.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製粉株式会社	1,032,964	10.6	-	-

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度は、総販売実績の10%を越える相手先が存在しないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、第65期（平成23年度）から第67期（平成25年度）にかけて取り組む中期3ヵ年計画「Challenge 3」（1.事業規模の拡大 2.競争力の強化 3.増配の実施）を策定しております。具体的には、新業態の開拓・創出を進めるなど、事業規模の拡大を図るとともに、競争力の強化に努め、その結果として、増配を目指しております。

4 【事業等のリスク】

経営成績および財政状態に関するリスク等のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある主なものは、以下のとおりです。

設備投資、保守管理費用

物流事業において連結子会社である鈴与シンワ物流株式会社の所有設備の芝浦倉庫においては、築20年以上経過し、外壁塗装等の補修が必要になってきており、引き続き補修を検討しております。

また、賃貸事業における自社所有の東扇島冷蔵倉庫において、第二冷蔵倉庫（第2期棟）の自動倉庫システムのリニューアル工事および第一冷蔵倉庫（第1期棟）の設備機器の更新や補修を毎年計画的に実施する予定であります。

データセンター及びクラウド事業の採算

グループ企業と連携したデータセンター事業においては、採算面での改善は進んでおり、当期は当社単独およびグループとしても黒字を維持し拡大しております。今後も適切な設備/機器の増強、サービス拡充を行い、更なる採算改善に努力してまいります。

電力需給対策として実施される瞬間最大使用電力規制による影響

データセンター事業においては、今夏も計画停電等電力制限の可能性は残っており、自家発電設備での対応が必要となることも考えられますが、それに必要な燃料についてはグループ企業から供給を受けるルートができております。一方、自家発電稼働の場合のコストアップが懸念材料であります。

また、営業事務所も含めエレベーター稼働制限等、可能な限りの設備面での節電を実施中であり、今後も実施していく予定であります。

東京電力電気料金値上げによる影響

データセンター事業においては相当量の電力を使用しており、昨年度からの電気料金値上げによりコスト増となっております。値上げ分はデータセンター利用のお客様にご負担をお願いしており、徐々に回収が進んでおります。今後も、全額回収を目指し、ご協力頂けるよう調整を進めてまいります。

固定資産の減損処理

現在使用している資産で減損の対象となった資産はありませんが、時価評価の基礎を固定資産税評価額にしているため、実勢価額から乖離する可能性があります。

トラブル・プロジェクト

情報サービス事業では、当期において損益に重大な影響を与えるトラブル・プロジェクトは発生しませんでした。それが発生すると収益面に重大な影響をおよぼす可能性があるため、プロジェクト収支管理システムの運用を徹底してリスクを最小限に抑えるべく、努力してまいります。

陸運事業の事業環境

連結子会社である鈴与シンワ物流株式会社が、実運送子会社のシンワ運輸東京株式会社とともに、行なっているセメント輸送では、生コン・新規現場への輸送量拡大が、小麦粉輸送では輸送品質の

更なる向上が課題であり、また昨今の燃料軽油価格高騰への対策が急務であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は32億円で、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加しております。

これは主に、受取手形及び売掛金が2億14百万円および仕掛品が1億6百万円増加したことなどによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は52億23百万円で、前連結会計年度末に比べ3億83百万円増加しております。

これは主に、データセンター事業にて使用する設備の取得が1億46百万円、G B R株式会社の全株式取得に伴うのれんが83百万円および投資有価証券が83百万円増加したことなどによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、34億42百万円で、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加しております。

これは主に、支払手形及び買掛金が87百万円および短期借入金が3億90百万円増加したことなどによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、31億62百万円で、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加しております。

これは主に、社債（私募債発行）が3億円および退職給付引当金が76百万円増加したことなどのほかに、長期借入金が1億40百万円減少したことなどによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、18億26百万円で、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加しております。これは、主に当期純利益の増加と配当金による利益剰余金の取崩しによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの売上全体に占める売上構成比率は、情報サービス事業が70%、物流事業が30%となっております。

なお、事業別の経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は494,564千円であり、セグメントごとの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業	データセンター事業にて使用するラック、サーバー、ネットワーク機器および電源工事などで、計370,301千円の設備投資を行いました。
物流事業	陸運事業にて使用するセメントおよび小麦粉配送用バルク車で、計40,920千円の設備投資を行いました。
全社	大阪事業所移転など11,144千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鈴与芝浦ビル (東京都港区)	全社	本社機能	14,814	230	-	45,982	61,028	17
	情報サービス事業	販売業務および管理業務用施設	360,636	94	-	213,023	573,753	281
東扇島営業所 (川崎市川崎区)	物流事業	倉庫	559,572	81,996	2,128,002 (10,000)	2,757	2,772,328	-
熊谷 (埼玉県熊谷市)	全社	賃貸施設	18,557	265	166,795 (4,727)	21	185,641	-
船橋 (千葉県船橋市)	全社	賃貸施設	10,777	-	177,954 (1,644)	-	188,731	-
大阪事業所 (大阪市福島区)	情報サービス事業	販売業務および管理業務用施設	14,193	-	-	1,486	15,679	185

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品およびリース資産の合計額であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
データセンター	情報サービス事業	建物(サービス提供用サーバー等の保管)	603,950

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鈴与シンワ 物流株式 会社	本社 (東京都 港区)	物流事 業	倉庫	189,670	0	-	10,501	200,172	50
シンワ東 運輸株式 会社	本社 (東京都 港区)	物流事 業	車両運 搬具	-	473	-	-	473	41

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品、船舶およびリース資産の合計額であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市 場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,500,000	14,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月1日 (注)	1,000	14,500	90,000	765,000	90,000	125,000

(注) 第三者割当増資

発行価格 180円

資本組入額 90円

割当先：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	48	4	1	606	677	-
所有株式数(単元)	-	2,720	120	8,580	21	4	3,019	14,464	36,000
所有株式数の割合(%)	-	18.80	0.83	59.32	0.15	0.03	20.87	100.00	-

(注) 自己株式284,747株は、「個人その他」に284単元、「単元未満株式の状況」に747株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴与商事株式会社	静岡市清水区入船町11番1号	1,716	11.83
鈴与興産株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目7番6-402号	1,620	11.17
鈴与エネルギー株式会社	静岡市葵区栄町1丁目3番地	1,320	9.10
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	1,000	6.89
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	660	4.55
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	618	4.26
鈴与建設株式会社	静岡市清水区松原町5番17号	523	3.60
株式会社清水銀行	静岡市清水区富士見町2番1号	500	3.44
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	500	3.44
鈴与シンワート従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目14番14号	472	3.25
計	-	8,929	61.58

(注) 所有株式数は千株未満を、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,180,000	14,180	-
単元未満株式	普通株式 36,000	-	-
発行済株式総数	14,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,180	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式747株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート 株式会社	東京都港区芝浦1丁目14番14号	284,000	-	284,000	1.95
計	-	284,000	-	284,000	1.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	854	106
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	284,747		284,747	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する継続的な利益還元を最も重要な経営課題ととらえ、安定的配当を行うことを基本としつつ、財務体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

今般の世界的な景気の動向をかんがみ、当期も前期と同水準の1株当たり2円50銭とさせていただきます。

自己資本もいまだ不十分でありますので自己資本比率を高めるため内部留保を厚くしたく、当面の間は当期並の配当を考えております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。また、当社は、剰余金配当の最終決定は、株主の皆さまの意見を反映できるよう株主総会において決定することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	35,538	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	206	154	181	145	168
最低(円)	101	109	110	113	111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	142	130	130	135	144	168
最低(円)	129	116	121	127	128	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		池田裕一	昭和25年3月8日生	昭和48年9月 富士ゼロックス株式会社入社 平成5年10月 同社システム販売促進部長 平成15年6月 富士ゼロックス東京株式会社代表取締役社長 平成20年10月 富士ゼロックス株式会社執行役員、東日本販売会社・首都圏支社担当兼富士ゼロックス東京株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長（現任）	1年	-
取締役副社長	企画推進室担当兼企画推進室長	中山明久	昭和27年4月6日生	昭和52年4月 日本電気株式会社入社 平成4年10月 株式会社フォーカスシステムズ営業部長 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 当社情報サービス事業本部副本部長 平成17年4月 当社情報サービス事業本部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役兼執行役員 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 鈴与システムテクノロジー株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役副社長 平成25年4月 当社取締役副社長兼企画推進室担当兼企画推進室長（現任）	1年	10
常務取締役	管理部門担当	佐津川吉秀	昭和27年3月17日生	昭和49年4月 鈴与株式会社入社 平成14年9月 同社経理部長 平成15年9月 当社執行役員経理部長 平成20年6月 当社取締役兼執行役員兼管理部門担当兼経理部長 平成24年6月 当社常務取締役管理部門担当兼経理部長 平成25年4月 当社常務取締役管理部門担当（現任）	1年	11
常務取締役	事業部門担当	松本耕治	昭和28年10月4日生	昭和52年4月 株式会社ライオン事務器入社 昭和57年12月 日本タイムシェア株式会社入社 平成8年4月 株式会社フロイス入社 平成11年10月 当社入社 平成17年4月 当社情報サービス事業本部副本部長 平成17年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社情報サービス事業本部長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員 平成24年6月 当社常務取締役情報事業担当兼ビジネス・プロセス・サービス事業部長 平成25年4月 当社常務取締役事業部門担当（現任）	1年	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		成岡謹之輔	昭和19年1月25日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成9年1月 平成9年4月 平成9年8月 平成12年3月 平成14年6月 平成21年6月 平成25年6月	株式会社静岡銀行入行 同行磐田支店長 鈴与商事株式会社社長室長付企画推進役部長 同社社長室長 同社情報通信事業部企画推進役部長 同社取締役情報通信事業部長 当社取締役 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	1年	16
取締役	金融システム インテグレーション事業部 担当兼ビジネス・プロセス ・サービス事業部担当兼 ネットワークインテグレーション 事業部担当兼ビジネス・プロセス ・サービス事業部長兼ネット ワークインテグレーション 事業部長	吉川和憲	昭和38年2月13日生	昭和61年4月 平成9年6月 平成10年10月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年4月	日本タイムシェア株式会社入社 株式会社システムナレッジ入社 当社入社 当社執行役員第一システムインテグレーション事業部長 当社執行役員ネットワークインテグレーション事業部長 当社取締役ネットワークインテグレーション事業部長 当社取締役金融システムインテグレーション事業部担当兼ビジネス・プロセス・サービス事業部担当兼ネットワークインテグレーション事業部長(現任)	1年	16
取締役	システムインテグレーション 事業部担当	道田隆典	昭和33年2月19日生	昭和55年4月 昭和56年4月 平成8年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年4月	五洋電気株式会社入社 日本タイムシェア株式会社入社 当社入社 当社執行役員第二システムインテグレーション事業部長 当社取締役第二システムインテグレーション事業部長 当社取締役システムインテグレーション事業部担当(現任)	1年	15
取締役	総務人事部長 兼大阪事業所 長	大竹京司	昭和25年12月26日生	昭和48年4月 昭和51年1月 平成3年4月 平成4年5月 平成16年5月 平成20年4月 平成22年6月 平成24年3月 平成24年6月 平成25年4月	日本ビューホテル株式会社入社 株式会社東京風月堂入社 ロジック株式会社入社 同社総務部長 同社取締役管理部長 当社入社 当社執行役員総務部長 当社執行役員総務部長兼大阪事業所 長 当社取締役総務部長兼大阪事業所 長 当社取締役総務人事部長兼大阪事業 所長(現任)	1年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		高山秀一	昭和28年2月27日生	昭和52年4月 平成14年9月 平成15年11月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月	鈴与株式会社入社 同社ロジスティクス推進部長 同社中遠支店長 鈴与シンワ物流株式会社専務取締役 当社取締役(現任) 鈴与シンワ物流株式会社代表取締役 (現任) シンワ運輸東京株式会社代表取締役 (現任)	1年	1
取締役		佐藤滋美	昭和31年4月26日生	昭和57年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成15年7月 平成20年4月 平成22年6月 平成25年6月	日本電信電話公社(現 株式会社NTTデータ)技術局入社 株式会社NTTデータ技術開発本部 担当部長 同社技術開発本部北米技術センタ長 同社ビジネスイノベーション本部長 同社法人グローバル&グループガバ ナンスセンタ長兼NTTデータSC Mソリューションズ代表取締役社長 株式会社NTTデータビジネスプレ インズ代表取締役社長 当社取締役(現任)	1年	-
常勤監 査役		稲村嘉彦	昭和19年1月3日生	昭和42年4月 平成2年7月 平成11年7月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年6月	日本郵船株式会社入社 同社石油グループ部長 NYK(Thailand)Co.,Ltd.President 太平洋海運株式会社常務取締役 同社取締役社長 同社取締役相談役 当社常勤監査役(現任)	4年	1
監査役		小路正夫	昭和19年3月5日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成18年1月 平成19年6月	大正海上火災保険株式会社入社 同社大阪損害調査部長 同社企業損害調査部長 株式会社インタリスク代表取締役社 長 ユナム・ジャパン傷害保険株式会 社取締役リスク管理本部長 鈴与三和建物株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	4年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		香月恒弘	昭和17年10月22日生	昭和42年4月 平成6年4月 平成7年10月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月	日本郵船株式会社入社 同社東京本店専任部長兼グローバル オーシャンディベロップメント株式 会社代表取締役 グローバルオーシャンディベロップ メント株式会社代表取締役社長 天王洲郵船ビル株式会社代表取締役 社長 関東曳船株式会社代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	4年	-
計							94

- (注) 1 取締役佐藤滋美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役稲村嘉彦、小路正夫、香月恒弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営の透明性、効率の確保と監督機能を向上させることに努めております。

当社は、経営の監視を客観的に行うため、社外監査役3名で構成する監査役会の機能強化に努めるとともに、内部統制システムにおけるコンプライアンス・リスク管理委員会の設置や内部監査制度の制定等を通じて取締役、執行役員および使用人の業務執行について公平な視点で監督を行っております。

業務執行体制としては、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分離し、執行役員から取締役および監査役が報告を受けることにより、迅速な意思決定と業務執行の監視を行っております。

会社の機関の内容

当社の機関は、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人で構成されておりますが、業務執行決定機関および監督機能を有する会議体は以下のとおりであり、それぞれの役割に応じた活動を行っております。

イ 取締役会

10名の取締役で構成し、原則として月1回開催しております。

取締役会におきましては、法令で規定された事項および経営に関する重要な事項について審議、決議を行っております。取締役会には、監査役3名(全員が社外監査役、1名が常勤監査役)が出席し、取締役の職務の執行を監督し、随時意見を述べております。

ロ 役員会

取締役10名、監査役3名で構成し、原則として月1回開催しております。

役員会におきましては、執行役員から担当業務についての執行状況を取締役および監査役に報告しております。

ハ 監査役会

3名の監査役(全員が社外監査役、1名が常勤監査役)で構成し、原則として2ヵ月に1回開催しております。なお、当社は、監査役補助を任命しております。

監査役会におきましては、取締役の職務の執行についての監督事項、子会社を含めた内部監査の実施方法等について協議、決定しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムが経営に与える効果を最大限に発揮させることが重要な課題であるとしております。取締役、監査役および使用人がその役割を十分に認識し、それぞれの組織体を有効に機能させることにより、透明度が高く、あらゆるリスクを排除して当社を取り巻くステークホルダーに貢献できる企業でありたいと考えております。

その実現のために当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。決議以降の整備の状況は以下のとおりであります。

イ コンプライアンス・リスク管理委員会の設置

当社は、平成18年8月にコンプライアンスの推進とリスク管理を目的としてコンプライアンス・リスク管理委員会(以下、CR委員会という。)を設置いたしました。CR委員会は、管理部門担当役員を委員長とし、各部門および子会社のコンプライアンス・リスク管理責任者が委員となり、監査役も出席しております。

コンプライアンス面では、リスクマネジメントシステムを構築し、企業倫理および法令遵守意識をグループ会社全員に浸透させ、未然に違法行為を防止する仕組み、リスク管理を適正、円滑かつ継続的に行う仕組みづくりを検討しております。

リスク管理面につきましては、各部門に潜在するリスクを洗い出し、その最小化に向けての活動の結果をCR委員会委員長および社長に報告しております。また、全社的な活動として、5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)運動を実施し、特に情報および衛生面での管理について活動しております。

ロ 内部通報制度の導入

当社は、法令違反行為あるいは企業倫理上問題のある行為などを早期に把握して解決することを通じてコンプライアンスの推進をしております。内部通報者の秘密保持、不利益な取扱いを禁止することを周知し、問題を早期に露見させる環境整備に努めております。

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の整備状況

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会および役員会を月1回定期的に開催し、活発な審議を行うとともに社外取締役および社外監査役の意見を重視して経営に反映させております。

また、中期3ヵ年経営計画や年度事業計画については、子会社を含めて策定し、統一性のある効率的な経営を行っております。さらに、業務の効率化と正確性の向上のためにIT化とITインフラの整備に努めております。

ニ 情報の保存および管理に関する整備状況

当社は、法令および社内規程である文書管理規程、また、プライバシーマークにおけるコンプライアンス・プログラムの文書管理規程に基づいて適切な保存および管理を行っております。

ホ 当社グループの業務執行の適正を確保する体制の整備状況

当社のCR委員会は、グループ子会社のコンプライアンス・リスク管理を統括するため、以下の対応を行っております。

- ・子会社にコンプライアンス・リスク管理責任者を置く。
- ・子会社も当社の内部通報制度の適用範囲とする。
- ・子会社も当社のリスクマネジメントシステムの適用範囲とする。
- ・子会社の業務執行状況の報告および確認を当社の役員会でを行う。

ヘ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備状況

監査役は、代表取締役との定期的な会合での意見交換や会計監査人との報告会において監査状況の説明を受けるとともに情報交換を行うなどの連携を図り、効果的な監査業務を行っております。

また、法務に関する事項については顧問弁護士の指導を受けるなど必要に応じて外部の専門家との連携を図り、当社も監査役補助を置くなどそのバックアップをしております。

ト 上記に係る諸規程等の整備状況

当社は、内部統制システムに関する社内規程として、以下の規程等を定めております。

- ・コンプライアンス・リスク管理規程
- ・内部通報制度規程
- ・リスク管理規程
- ・内部監査規程
- ・リスクマネジメントシステム
- ・社内情報システム管理規程

内部監査および監査役監査の状況

当社は、社長が監査担当者(1名)を任命し、取締役および使用人の職務の執行状況を監査し、監査役会および社長に報告する仕組みづくりを行っております。監査担当者は、CR委員会委員長と連携し、個人情報保護および品質管理等の個々の管理システムで監査を行っているものを除く会社の業務全般について監査を行い、会社の内部統制システムの有効性および効率性の観点から点検および評価を行い、その結果に基づく助言や勧告を通じて、内部統制システムの継続的な改善を図っております。

また、当社の監査役体制は常勤監査役1名および監査役2名となっておりますが、常勤監査役を中心として社内業務の監査と会計に関する監査について、取締役および使用人や会計監査人と連携をとるとともに独立性の立場を保ちながら監査を実施しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	27,043	20,070	-	5,705	1,268	2
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	7,530	6,900	-	-	630	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
49,432	6	基本給、賞与等

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で、役員との協議により決定することとしております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、その選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

社外取締役および社外監査役と提出会社との関係

イ 社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
佐藤 滋美	なし	なし	なし	なし

社外取締役佐藤滋美は、異業種での経営者としての経験を有しており、その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しておりますが、当社との間に特別の関係はございません。

ロ 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
稲村 嘉彦	なし	なし	なし	なし
小路 正夫	なし	なし	なし	なし
香月 恒弘	なし	なし	なし	なし

社外監査役稲村嘉彦、小路正夫、香月恒弘は、異業種での経営者の経験により、財務・会計に関する知見を有し、公平な視点での監査を担っていただけることから社外監査役に選任しておりますが、当社との間に特別の関係はございません。また、稲村嘉彦は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ハ 社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準または方針について

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」等を参考にしております。

ニ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人は、監査の状況について意見交換をしており、相互に情報を共有しております。

ホ 監査役と内部監査部門の連携状況

内部統制システム構築の基本方針に基づき、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しており、同委員会に監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 104,432千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社清水銀行	10,620	34,674	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	3,960	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社清水銀行	12,054	33,932	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	6,645	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当銘柄はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である池上健志（継続監査年数6年）、才川久男（同2年）、中村尋人（同4年）であり、いずれも監査法人大手門会計事務所にも所属しております。同監査法人および当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	9,700	-	10,200	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	9,700	-	10,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,081	663,404
受取手形及び売掛金	4 1,744,047	4 1,958,064
商品及び製品	8,028	42,967
仕掛品	259,387	365,852
原材料及び貯蔵品	411	503
繰延税金資産	116,136	122,357
その他	41,751	51,593
貸倒引当金	3,708	3,998
流動資産合計	2,795,136	3,200,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 4,345,034	3 4,655,695
減価償却累計額	3,300,979	3,465,292
建物及び構築物(純額)	1,044,055	1,190,402
機械装置及び運搬具	1,364,056	1,399,951
減価償却累計額	1,113,340	1,162,348
機械装置及び運搬具(純額)	250,716	237,602
土地	2, 3 2,489,232	2, 3 2,489,232
リース資産	109,099	137,291
減価償却累計額	29,225	54,522
リース資産(純額)	79,874	82,768
建設仮勘定	2,201	-
その他	559,659	627,997
減価償却累計額	352,448	403,218
その他(純額)	207,211	224,779
有形固定資産合計	4,073,291	4,224,785
無形固定資産		
のれん	-	83,783
その他	150,781	148,682
無形固定資産合計	150,781	232,466
投資その他の資産		
投資有価証券	1 150,353	1 233,821
繰延税金資産	351,567	375,248
その他	138,200	181,046
貸倒引当金	23,550	23,479
投資その他の資産合計	616,571	766,636
固定資産合計	4,840,644	5,223,888

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	-	7,004
繰延資産合計	-	7,004
資産合計	7,635,780	8,431,636
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,367	628,148
短期借入金	³ 1,744,700	³ 2,135,266
未払法人税等	125,623	107,433
賞与引当金	279,232	286,467
受注損失引当金	3,557	-
その他	341,664	284,921
流動負債合計	3,035,146	3,442,237
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	³ 1,540,900	³ 1,400,810
再評価に係る繰延税金負債	² 200,955	² 199,437
退職給付引当金	1,018,124	1,094,868
役員退職慰労引当金	7,465	12,112
その他	152,877	155,322
固定負債合計	2,920,322	3,162,550
負債合計	5,955,468	6,604,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	645,696	786,992
自己株式	36,426	36,532
株主資本合計	1,499,270	1,640,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,240	895
土地再評価差額金	² 187,282	² 187,282
その他の包括利益累計額合計	181,041	186,387
純資産合計	1,680,312	1,826,848
負債純資産合計	7,635,780	8,431,636

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	9,715,693	10,831,826
売上原価	1 8,934,935	1 9,962,279
売上総利益	780,757	869,547
販売費及び一般管理費	2 420,473	2 530,458
営業利益	360,284	339,089
営業外収益		
受取利息	24	87
受取配当金	2,597	7,293
持分法による投資利益	-	7,678
受取賃貸料	19,644	20,184
業務受託料	5,993	-
車両処分益	-	8,987
その他	10,503	8,138
営業外収益合計	38,763	52,369
営業外費用		
支払利息	41,832	39,571
持分法による投資損失	28,543	-
その他	17,572	6,993
営業外費用合計	87,948	46,564
経常利益	311,098	344,893
特別利益		
投資有価証券売却益	9,088	-
特別利益合計	9,088	-
特別損失		
固定資産除却損	3 827	3 58
その他	-	10
特別損失合計	827	68
税金等調整前当期純利益	319,359	344,825
法人税、住民税及び事業税	167,396	197,300
法人税等調整額	31,868	29,311
法人税等合計	199,264	167,989
少数株主損益調整前当期純利益	120,094	176,836
当期純利益	120,094	176,836

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	120,094	176,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	5,345
土地再評価差額金	24,649	-
その他の包括利益合計	<u>1 25,177</u>	<u>1 5,345</u>
包括利益	145,271	182,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,271	182,182

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	765,000	765,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	765,000	765,000
資本剰余金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
利益剰余金		
当期首残高	561,804	645,696
当期変動額		
剰余金の配当	36,202	35,540
当期純利益	120,094	176,836
当期変動額合計	83,891	141,296
当期末残高	645,696	786,992
自己株式		
当期首残高	3,301	36,426
当期変動額		
自己株式の取得	33,125	106
当期変動額合計	33,125	106
当期末残高	36,426	36,532
株主資本合計		
当期首残高	1,448,503	1,499,270
当期変動額		
剰余金の配当	36,202	35,540
当期純利益	120,094	176,836
自己株式の取得	33,125	106
当期変動額合計	50,766	141,190
当期末残高	1,499,270	1,640,460

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,768	6,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	527	5,345
当期変動額合計	527	5,345
当期末残高	6,240	895
土地再評価差額金		
当期首残高	162,633	187,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,649	-
当期変動額合計	24,649	-
当期末残高	187,282	187,282
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155,864	181,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,177	5,345
当期変動額合計	25,177	5,345
当期末残高	181,041	186,387
純資産合計		
当期首残高	1,604,368	1,680,312
当期変動額		
剰余金の配当	36,202	35,540
当期純利益	120,094	176,836
自己株式の取得	33,125	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,177	5,345
当期変動額合計	75,943	146,536
当期末残高	1,680,312	1,826,848

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,359	344,825
減価償却費	348,853	355,547
貸倒損失	25	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,911	220
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,017	7,235
受注損失引当金の増減額（ は減少）	1,787	3,557
退職給付引当金の増減額（ は減少）	70,914	76,743
受取利息及び受取配当金	2,622	7,380
支払利息	41,832	39,571
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	975	4,647
のれん償却額	-	14,785
持分法による投資損益（ は益）	28,543	7,678
投資有価証券売却損益（ は益）	9,088	-
有形固定資産除却損	827	58
売上債権の増減額（ は増加）	304,280	182,308
たな卸資産の増減額（ は増加）	43,267	135,718
仕入債務の増減額（ は減少）	11,502	68,445
未払消費税等の増減額（ は減少）	37,233	25,690
その他	137,493	20,392
小計	615,162	570,137
利息及び配当金の受取額	2,622	7,380
利息の支払額	41,904	42,845
法人税等の支払額	82,020	263,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,860	271,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	217,418	417,129
無形固定資産の取得による支出	15,977	23,579
投資有価証券の取得による支出	4,976	66,389
投資有価証券の売却による収入	9,238	725
関係会社株式の取得による支出	3,041	23,555
短期貸付金の純増減額（ は増加）	150	3,374
長期貸付けによる支出	-	3,500
長期貸付金の回収による収入	240	1,850
敷金及び保証金の差入による支出	1,153	22,559
敷金及び保証金の回収による収入	8,662	1,134
その他	583	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,992	549,655

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	292,995
短期借入金の純増減額 (は減少)	150,000	150,000
長期借入れによる収入	900,000	650,000
長期借入金の返済による支出	869,100	712,652
リース債務の返済による支出	18,783	32,588
配当金の支払額	36,325	35,334
自己株式の取得による支出	33,125	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,334	312,313
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	62,533	34,323
現金及び現金同等物の期首残高	566,548	629,081
現金及び現金同等物の期末残高	1 629,081	1 663,404

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社は鈴与シンワ物流株式会社、シンワ運輸東京株式会社およびG B R株式会社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 3社

持分法適用関連会社は株式会社ニップンロジス、株式会社テクノパワーおよび丸大トラック株式会社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に総平均法により算定)

時価のないもの

主に総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

商品 最終仕入原価法

製品 個別法

仕掛品 個別法

貯蔵品 主に最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～43年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法を採用しております。

償却年数 7年

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積もりは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(7)のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた5,888千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	42,615千円	50,294千円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,064,701千円	1,071,658千円

3 の債務に対し、の資産がの内容によりそれぞれ担保に供されております。

債務

	前連結会度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,304,700千円	1,217,900千円
長期借入金	885,900千円	918,000千円
支払承諾	-千円	150,000千円
計	2,190,600千円	2,285,900千円

担保に供した資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	675,706千円	554,581千円
土地	2,128,002千円	2,128,002千円
計	2,803,708千円	2,682,583千円

担保の内容

根抵当(極度額)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
三井住友信託銀行株式会社	2,000,000千円	2,000,000千円
株式会社静岡銀行	800,000千円	800,000千円
株式会社清水銀行	400,000千円	400,000千円
株式会社商工組合中央金庫	400,000千円	400,000千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	-	4,945千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,787千円	- 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	46,163千円	71,549千円
給料	119,197千円	125,643千円
賞与引当金繰入額	16,967千円	20,220千円
退職給付費用	5,338千円	8,036千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,555千円	4,792千円
福利厚生費	42,207千円	55,262千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	824千円	0千円
機械装置及び運搬具	- 千円	0千円
その他(有形固定資産)	3千円	58千円
計	827千円	58千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	971千円	443千円	527千円
土地再評価差額金	- 千円	24,649千円	24,649千円

(注) その他の包括利益に係る組替調整額は、発生していません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	5,050千円	295千円	5,345千円

(注) その他の包括利益に係る組替調整額は、発生していません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500,000	-	-	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,893	265,000	-	283,893

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 265,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,202	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,540	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,500,000	-	-	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	283,893	854	-	284,747

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 854株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	35,540	2.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,538	2.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	629,081千円	663,404千円
現金及び現金同等物	629,081千円	663,404千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として情報事業のホストまたはサーバー関係および本社のサーバー関係であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースは、取引の重要性が極めて乏しくなったため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について定期的に取引先ごとの期日管理および残高確認を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権者による決裁に基づいて実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	629,081	629,081	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,744,047	1,744,047	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	83,189	83,189	-
資産計	2,456,319	2,456,319	-
(1) 支払手形及び買掛金	540,367	540,367	-
(2) 短期借入金()	1,100,000	1,100,000	-
(3) 長期借入金()	2,185,600	2,163,166	22,433
負債計	3,825,967	3,803,534	22,433
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	663,404	663,404	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,958,064	1,958,064	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	95,323	95,323	-
資産計	2,716,792	2,716,792	-
(1) 支払手形及び買掛金	628,148	628,148	-
(2) 短期借入金()	1,250,000	1,250,000	-
(3) 社債	300,000	299,049	950
(4) 長期借入金()	2,286,076	2,256,092	29,983
負債計	4,464,224	4,433,290	30,933
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

() 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	67,163	138,498

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	629,081
受取手形及び売掛金	1,744,047
合計	2,373,129

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	663,404
受取手形及び売掛金	1,958,064
合計	2,621,468

(注4) 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	644,700	797,900	569,000	104,000	70,000	-
合計	1,744,700	797,900	569,000	104,000	70,000	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	33,000	33,000	93,000	141,000
長期借入金	885,266	614,992	375,792	124,592	241,592	43,842
合計	2,135,266	614,992	408,792	157,592	334,592	184,842

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,515	43,569	4,945
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,674	49,538	14,863
合計		83,189	93,108	9,918

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	61,390	44,956	16,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33,932	53,141	19,208
合計		95,323	98,097	2,774

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金 (1)	180,000	80,000	(2)
合計			180,000	80,000	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金 (1)	280,000	208,000	(2)
合計			280,000	208,000	

(1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	1,023,439	1,195,623
未認識数理計算上の差異	5,314	100,755
退職給付引当金	1,018,124	1,094,868

(注) 連結子会社は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	110,890	119,310
利息費用	13,466	18,005
退職給付費用	124,356	137,315

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.000%	1.091%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は2.000%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響をおよぼすと判断し、割引率を1.091%に変更しております。

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	362,896千円	387,226千円
賞与引当金	106,107千円	108,857千円
その他	44,446千円	68,363千円
繰延税金資産小計	513,450千円	564,447千円
評価性引当額	45,746千円	66,841千円
繰延税金資産合計	467,704千円	497,605千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	116,136千円	122,357千円
固定資産 - 繰延税金資産	351,567千円	375,248千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.3%	- %
住民税均等割	1.2%	1.1%
持分法による投資利益	0.9%	0.8%
のれん償却	- %	1.6%
連結子会社の欠損による税負担のないもの	- %	3.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	4.4%
過年度法人税等	- %	4.9%
その他	0.1%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.4%	48.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額について重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額について重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、ソフトウェア受託開発を主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,384,355	3,331,338	9,715,693	-	9,715,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,384,355	3,331,338	9,715,693	-	9,715,693
セグメント利益	415,035	348,176	763,211	402,926	360,284
セグメント資産	1,933,599	4,289,830	6,223,430	1,412,350	7,635,780
その他の項目					
減価償却費	80,919	245,632	326,551	22,301	348,853
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,025	94,928	234,953	78,189	313,143

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額 402,926千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,412,350千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78,189千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,541,529	3,290,296	10,831,826	-	10,831,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,236	1,560	2,796	2,796	-
計	7,542,765	3,291,857	10,834,623	2,796	10,831,826
セグメント利益	454,678	339,607	794,286	455,196	339,089
セグメント資産	2,708,081	3,708,140	6,416,221	2,015,414	8,431,636
その他の項目					
減価償却費	99,539	196,176	295,716	59,830	355,547
のれんの償却額	14,785	-	14,785	-	14,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	392,552	83,278	475,831	18,732	494,564

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額 455,196千円は、セグメント間取引消去 2,796千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 452,400千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,015,414千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,732千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製粉株式会社	1,032,964	物流事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

のれん償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

鈴与株式会社（非上場会社）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	118円20銭	1株当たり純資産額	128円51銭
1株当たり当期純利益金額	8円38銭	1株当たり当期純利益金額	12円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	120,094	176,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,094	176,836
普通株式の期中平均株式数(株)	14,338,415	14,215,879

1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,680,312	1,826,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,680,312	1,826,848
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	14,216,107	14,215,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
鈴与シンワート株式会社	第1回無担保社債	平成24年 9月28日	-	150,000	0.930	無担保	平成31年 9月30日
鈴与シンワート株式会社	第2回無担保社債	平成24年 9月28日	-	150,000	1.500	無担保	平成31年 9月30日
合計	-	-	-	300,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 千円	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	33,000	33,000	93,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,250,000	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	644,700	885,266	1.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,948	34,479	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,540,900	1,400,810	1.33	平成26年4月～ 平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,931	77,619	-	平成26年4月～ 平成31年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,370,480	3,648,175	-	-

(注) 1 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	614,992	375,792	124,592	241,592
リース債務	29,377	23,883	13,581	5,533

2 平均利率は、期末現在の残高および利率を加重平均して算定しております。なお、リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しておりますので、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,349,713	5,064,600	7,607,902	10,831,826
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	10,569	91,885	166,173	344,825
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	843	46,114	71,877	176,836
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.06	3.24	5.06	12.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	0.06	3.18	1.81	7.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	332,137	419,867
受取手形	-	1,291
営業未収入金	1,310,719	1,454,843
商品及び製品	8,028	2,493
仕掛品	259,387	335,768
原材料及び貯蔵品	391	450
前払費用	21,598	30,030
関係会社貸付金	453,519	442,200
繰延税金資産	106,627	113,897
その他	19,910	13,424
貸倒引当金	5,009	1,909
流動資産合計	2,507,311	2,812,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,401,515	3,701,569
減価償却累計額	2,577,655	2,722,693
建物（純額）	2 823,859	2 978,875
構築物	216,251	218,347
減価償却累計額	209,156	210,569
構築物（純額）	7,094	7,777
機械及び装置	798,772	798,772
減価償却累計額	684,011	716,510
機械及び装置（純額）	114,760	82,261
車両運搬具	8,842	8,842
減価償却累計額	8,192	8,517
車両運搬具（純額）	650	325
工具、器具及び備品	402,922	476,357
減価償却累計額	197,704	254,300
工具、器具及び備品（純額）	205,217	222,057
土地	1, 2 2,489,232	1, 2 2,489,232
リース資産	69,416	72,204
減価償却累計額	16,660	30,990
リース資産（純額）	52,756	41,213
建設仮勘定	2,201	-
有形固定資産合計	3,695,773	3,821,744

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	70,561	70,099
その他	896	628
無形固定資産合計	71,457	70,727
投資その他の資産		
投資有価証券	56,289	104,432
関係会社株式	100,000	136,500
関係会社長期貸付金	275,000	245,100
長期前払費用	11,644	7,740
繰延税金資産	324,010	347,298
差入保証金	57,189	78,290
その他	52,895	52,890
貸倒引当金	24,320	23,795
投資その他の資産合計	852,709	948,459
固定資産合計	4,619,941	4,840,931
繰延資産		
社債発行費	-	7,004
繰延資産合計	-	7,004
資産合計	7,127,253	7,660,293
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3 300,249	3 382,851
短期借入金	2 1,100,000	2 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	2 644,700	2 879,300
リース債務	14,904	14,977
未払金	103,317	70,032
未払費用	49,762	50,759
未払法人税等	122,535	70,744
未払消費税等	47,203	32,570
前受金	34,769	26,027
預り金	14,786	-
賞与引当金	247,401	255,055
受注損失引当金	3,557	-
その他	639	15,932
流動負債合計	2,683,828	3,048,249

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	2 1,540,900	2 1,291,600
リース債務	41,411	28,955
再評価に係る繰延税金負債	1 199,437	1 199,437
退職給付引当金	895,547	959,305
役員退職慰労引当金	7,465	12,112
資産除去債務	6,780	6,780
その他	62,420	41,270
固定負債合計	2,753,961	2,839,461
負債合計	5,437,789	5,887,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
資本剰余金合計	125,000	125,000
利益剰余金		
利益準備金	18,259	21,813
その他利益剰余金		
別途積立金	2,905	2,905
繰越利益剰余金	636,840	717,580
利益剰余金合計	658,005	742,299
自己株式	36,426	36,532
株主資本合計	1,511,579	1,595,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,398	10,467
土地再評価差額金	1 187,282	1 187,282
評価・換算差額等合計	177,884	176,815
純資産合計	1,689,463	1,772,582
負債純資産合計	7,127,253	7,660,293

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	6,384,870	7,353,738
倉庫収入	717,905	-
港運収入	339,391	-
陸運収入	931,488	-
売上高合計	8,373,656	7,353,738
売上原価		
情報サービス売上原価	1 5,966,090	1 6,910,470
倉庫原価	587,023	-
港運原価	321,221	-
陸運原価	863,945	-
売上原価合計	7,738,281	6,910,470
売上総利益	635,375	443,268
販売費及び一般管理費		
人件費	2 227,611	2 223,214
減価償却費	11,373	16,015
借地借家料	28,862	32,514
その他	68,390	11,031
販売費及び一般管理費合計	336,238	282,775
営業利益	299,137	160,492
営業外収益		
受取利息	3,085	6,185
受取配当金	2,509	1,596
受取賃貸料	4 160,844	4 344,184
その他	1,971	5,697
営業外収益合計	168,410	357,663
営業外費用		
支払利息	41,682	37,632
賃貸費用	104,437	230,405
その他	5,351	1,911
営業外費用合計	151,470	269,948
経常利益	316,076	248,207

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9,088	-
特別利益合計	9,088	-
特別損失		
固定資産除却損	3 608	3 58
投資有価証券評価損	21,318	-
その他	-	10
特別損失合計	21,927	68
税引前当期純利益	303,238	248,139
法人税、住民税及び事業税	164,306	158,273
法人税等調整額	19,200	29,968
法人税等合計	183,506	128,305
当期純利益	119,731	119,834

【売上原価明細書】

情報サービス事業の製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		3,082,829	51.4	3,216,819	45.9
(うち賞与引当金繰入額)		(231,970)		(239,554)	
(うち退職給付費用)		(107,981)		(121,003)	
経費					
外注費		1,515,755		1,847,122	
減価償却費		69,338		81,662	
その他		1,328,200		1,862,936	
経費計		2,913,295	48.6	3,791,721	54.1
当期総製造費用		5,996,125	100.0	7,008,541	100.0
期首仕掛品たな卸高		222,272		244,552	
合計		6,218,397		7,253,093	
期末仕掛品たな卸高		244,552		335,768	
他勘定振替高		7,755		6,855	
情報サービス売上原価		5,966,090		6,910,470	

(注) 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア	7,755	6,855

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

物流事業の売上原価明細書（倉庫原価）

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		64,037	10.9	-	-
(うち賞与引当金繰入額)		(1,154)		-	
(うち退職給付費用)		(2,160)		-	
経費		522,986	89.1	-	-
下払費		346,240		-	
減価償却費		110,682		-	
その他		66,063		-	
倉庫原価合計		587,023		-	

物流事業の売上原価明細書（港運原価）

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		39,497	12.3	-	-
(うち賞与引当金繰入額)		(1,150)		-	
(うち退職給付費用)		(641)		-	
経費		281,724	87.7	-	-
下払費		265,112		-	
減価償却費		3,364		-	
その他		13,246		-	
港運原価合計		321,221		-	

物流事業の売上原価明細書（陸運原価）

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		87,153	10.1	-	-
(うち賞与引当金繰入額)		(1,407)		-	
(うち退職給付費用)		(3,848)		-	
経費		776,792	89.9	-	-
車両修理費		1,628		-	
減価償却費		5,426		-	
備車費		690,495		-	
その他		79,241		-	
陸運原価合計		863,945		-	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	765,000	765,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	765,000	765,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
資本剰余金合計		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,639	18,259
当期変動額		
剰余金の配当	3,620	3,554
当期変動額合計	3,620	3,554
当期末残高	18,259	21,813
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	2,905	2,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,905	2,905
繰越利益剰余金		
当期首残高	556,932	636,840
当期変動額		
剰余金の配当	39,823	39,094
当期純利益	119,731	119,834
当期変動額合計	79,908	80,739
当期末残高	636,840	717,580

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	574,476	658,005
当期変動額		
剰余金の配当	36,202	35,540
当期純利益	119,731	119,834
当期変動額合計	83,528	84,293
当期末残高	658,005	742,299
自己株式		
当期首残高	3,301	36,426
当期変動額		
自己株式の取得	33,125	106
当期変動額合計	33,125	106
当期末残高	36,426	36,532
株主資本合計		
当期首残高	1,461,175	1,511,579
当期変動額		
剰余金の配当	36,202	35,540
当期純利益	119,731	119,834
自己株式の取得	33,125	106
当期変動額合計	50,403	84,187
当期末残高	1,511,579	1,595,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,768	9,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,630	1,068
当期変動額合計	2,630	1,068
当期末残高	9,398	10,467
土地再評価差額金		
当期首残高	162,633	187,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,649	-
当期変動額合計	24,649	-
当期末残高	187,282	187,282
評価・換算差額等合計		
当期首残高	155,864	177,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,019	1,068
当期変動額合計	22,019	1,068
当期末残高	177,884	176,815

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,617,040	1,689,463
当期変動額		
剰余金の配当	36,202	35,540
当期純利益	119,731	119,834
自己株式の取得	33,125	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,019	1,068
当期変動額合計	72,422	83,119
当期末残高	1,689,463	1,772,582

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

商品 最終仕入原価法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物および機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～43年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法によっております。

償却年数 7年

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積もりは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3)ヘッジ方針

当社所定の社内承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた110,085千円は、「差入保証金」57,189千円、「その他」52,895千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「受入保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「受入保証金」に表示していた62,420千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「租税公課」および「支払手数料」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に表示していた23,114千円および「支払手数料」に表示していた23,693千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,064,701千円	1,071,658千円

2 の債務に対し、 の資産が の内容によりそれぞれ担保が供されております。

債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,304,700千円	1,217,900千円
長期借入金	885,900千円	918,000千円
支払承諾	- 千円	150,000千円
計	2,190,600千円	2,285,900千円

担保に供した資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	675,706千円	554,581千円
土地	2,128,002千円	2,128,002千円
計	2,803,708千円	2,682,583千円

担保の内容

根抵当(極度額)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
三井住友信託銀行株式会社	2,000,000千円	2,000,000千円
株式会社静岡銀行	800,000千円	800,000千円
株式会社清水銀行	400,000千円	400,000千円
株式会社商工組合中央金庫	400,000千円	400,000千円

3 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未払金	69,093千円	88,862千円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,787千円	- 千円

2 販売費及び一般管理費のうち人件費の主な種類別金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	36,818千円	32,676千円
給料	114,137千円	114,682千円
賞与引当金繰入額	16,967千円	15,500千円
退職給付費用	5,276千円	6,859千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,555千円	4,792千円
福利厚生費	39,192千円	39,863千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	605千円	- 千円
その他(有形固定資産)	3千円	58千円
計	608千円	58千円

4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取賃貸料	140,000千円	324,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,893	265,000	-	283,893

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 取締役会決議に基づく自己株式の取得 265,000株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	283,893	854	-	284,747

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 854株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として情報事業のホストまたはサーバー関係および本社のサーバー関係であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	136,500	136,500
関連会社株式	0	0
計	136,500	136,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	318,814千円	341,512千円
賞与引当金	94,012千円	96,920千円
その他	34,593千円	33,357千円
繰延税金資産小計	447,420千円	471,791千円
評価性引当額	16,783千円	10,594千円
繰延税金資産合計	430,637千円	461,196千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.9%	- %
住民税均等割	0.8%	0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	4.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
過年度法人税等	- %	6.9%
その他	0.5%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5%	51.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額について重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	118円84銭	1株当たり純資産額	124円70銭
1株当たり当期純利益金額	8円35銭	1株当たり当期純利益金額	8円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	119,731	119,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,731	119,834
普通株式の期中平均株式数(株)	14,338,415	14,215,879

1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,689,463	1,772,582
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,689,463	1,772,582
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	14,216,107	14,215,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< 其他有価証券 >		
株式会社インタークエスト	800	46,200
株式会社清水銀行	12,054	33,932
株式会社JCDソリューション	145	14,500
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	6,645
株式会社証券ジャパン	27,000	3,005
その他1銘柄	3	150
計	55,002	104,432

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,401,515	300,054	-	3,701,569	2,722,693	142,300	978,875
構築物	216,251	2,096	-	218,347	210,569	1,413	7,777
機械及び装置	798,772	-	-	798,772	716,510	32,498	82,261
車両及び運搬具	8,842	-	-	8,842	8,517	325	325
工具、器具及び備品	402,922	88,090	14,655	476,357	254,300	71,192	222,057
土地	2,489,232	-	-	2,489,232	-	-	2,489,232
リース資産	69,416	2,787	-	72,204	30,990	14,329	41,213
建設仮勘定	2,201	-	2,201	-	-	-	-
有形固定資産計	7,389,154	393,028	16,856	7,765,326	3,943,581	262,060	3,821,744
無形固定資産							
ソフトウェア	127,478	22,469	-	149,948	79,849	22,931	70,099
その他	1,800	-	-	1,800	1,172	268	628
無形固定資産計	129,278	22,469	-	151,748	81,021	23,200	70,727
長期前払費用	24,605	7,457	4,509	27,553	15,542	7,091	(4,269) 12,010
繰延資産							
社債発行費	-	7,543	-	7,543	538	538	7,004
繰延資産計	-	7,543	-	7,543	538	538	7,004

(注) 1 長期前払費用については、契約に基づく期間配分した償却を行っております。なお、「差引当期末残高」のうちカッコ書きは、前払費用への振替額であります。

2 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

データセンター事業の電源工事等

281,932千円

工具、器具及び備品

データセンター事業のサーバーラック設備、ネットワーク機器取得

85,252千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,329	25,704	-	29,329	25,704
賞与引当金	247,401	255,055	247,401	-	255,055
受注損失引当金	3,557	-	3,557	-	-
役員退職慰労引当金	7,465	4,792	145	-	12,112

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	465
預金	
当座預金	315,961
普通預金	103,440
計	419,401
合計	419,867

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ギガフォトン株式会社	1,291
合計	1,291

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年5月	1,291
合計	1,291

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECシステムテクノロジー株式会社	225,933
株式会社電通国際情報サービス	179,317
日本電気株式会社	156,670
株式会社ミクシィ	47,892
株式会社NTTデータ関西	46,803
その他	798,225
合計	1,454,843

営業未収入金の発生および回収ならびに滞留状況は、次のとおりであります。

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,310,719	9,359,404	9,215,280	1,454,843	86.4	53.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
コンピュータパッケージソフト	2,493
合計	2,493

仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア受託開発費用	335,768
合計	335,768

貯蔵品

種別	金額(千円)
印紙	283
切手	110
その他	57
合計	450

関係会社貸付金

会社名	金額(千円)
鈴与シンワ物流株式会社	423,000
G B R 株式会社	19,200
合計	442,200

(負債の部)

営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鈴与株式会社	81,900
鈴与システムテクノロジー株式会社	13,679
株式会社JCDソリューション	12,533
株式会社アルファスティング	10,401
株式会社エクシィ	8,221
その他	256,114
合計	382,851

短期借入金

相手先	金額(千円)
三井住友信託銀行株式会社	400,000
株式会社静岡銀行	300,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	200,000
株式会社清水銀行	150,000
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社みずほコーポレート銀行	50,000
株式会社三井住友銀行	50,000
合計	1,250,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	240,000
三井住友信託銀行株式会社	140,000
株式会社りそな銀行	125,000
株式会社静岡銀行	112,000
日本生命保険相互会社	66,400
株式会社清水銀行	60,000
株式会社商工組合中央金庫	55,900
株式会社横浜銀行	40,000
株式会社三井住友銀行	40,000
合計	879,300

長期借入金

相手先	金額(千円)
三井住友信託銀行株式会社	450,000
株式会社静岡銀行	308,000
株式会社清水銀行	160,000
株式会社三井住友銀行	140,000
株式会社みずほコーポレート銀行	110,000
株式会社りそな銀行	50,000
株式会社横浜銀行	40,000
日本生命保険相互会社	33,600
合計	1,291,600

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,060,060
未認識数理計算上の差異	100,755
合計	959,305

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.shinwart.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款において単元未満株式を有する株主の権利について、以下のとおり定めております。
 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第65期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成24年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書	(第66期 第1四半期) (第66期 第2四半期) (第66期 第3四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成24年8月14日 関東財務局長に提出。 平成24年11月14日 関東財務局長に提出。 平成25年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 確認書	(第66期 第1四半期) (第66期 第2四半期) (第66期 第3四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成24年8月14日 関東財務局長に提出。 平成24年11月14日 関東財務局長に提出。 平成25年2月14日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9 号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定 に基づくもの	平成24年6月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

鈴与シンワート株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴与シンワート株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鈴与シンワート株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上健志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才川久男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村尋人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。